令　和　８　年　度

（11月補正予算）

主　要　事　項　一　覧

総　　務　　部

主要事項

地域交流部

（単位：千円）

事 項 名	港湾振興費	予　算　額	23,964	予算説明書頁	課　　名 （室　　名）
細事項名	伊万里港コンテナ貨物助成事業費 伊万里港新規荷主開拓助成事業費	一般財源	23,964	85	港湾課

１　目的・背景　　新規荷主開拓及び新規航路誘致のため、佐賀県伊万里港振興会が実施する助成事業を支援し、

伊万里港の利用促進を図る。

２　事業内容　（１）事業期間　伊万里港コンテナ貨物助成事業　　令和４年度～令和８年度（2022年度～2026年度）
伊万里港新規荷主開拓助成事業　　令和６年度～令和８年度（2024年度～2026年度）

（２）事業概要

区　分	内　容	年 間 所 要 額	現 計 予 算 額	11月補正 予 算 額
コンテナ貨物 助成事業	伊万里港を利用して東南アジア・台湾との輸出入を行う新規荷主及び前年度と比較して貨物取扱量を増加させた荷主に対する助成 ・助成単価　一般貨物：20千円／TEU、冷蔵・冷凍貨物：25千円／TEU （国際フィーダー航路経由（※）の場合、２千円／TEU加算） ・負担割合　県２／３、伊万里市１／３	23,981	21,358	2,623
新規荷主開拓 助成事業 （荷主への助成）	過去３年間に伊万里港の利用がなく、新たに伊万里港で輸出入を行う荷主に対する助成 ・対象経費　海上輸送費、国内輸送費、梱包費、国内荷役費、輸出入諸経費　等 ・助成額　対象経費の１／２ ・助成上限額　500千円～1,000千円（利用年数に応じて決定） ・負担割合　県２／３、伊万里市１／３	40,930	23,231	17,699
新規荷主開拓 助成事業 （物流事業者への 助成）	伊万里港の新規荷主を開拓する物流事業者に対する助成 ・助成単価　集荷したコンテナ貨物：10千円／TEU ・助成上限額　5,000千円 ・負担割合　県２／３、伊万里市１／３	10,445	6,803	3,642
合　計		75,356	51,392	23,964

※神戸港を経由し、東南アジア・台湾などと伊万里港を結ぶ航路を利用するもの

主要事項
健康福祉部

（単位：千円）

事 項 名	授産事業パワーアップ支援事業費	予　算　額	30,000	予算説明書頁	課　　名 （室　　名）
細事項名	就労継続支援事業所生産性向上支援事業費	一般財源	0	51	障害福祉課 （就労支援室）

１　目的・背景　　就労継続支援事業所等が行う生産性向上に資する設備等の導入に要する経費を補助することにより、

障害のある方が地域で自立した生活を送れるよう、賃金・工賃の向上を図る。

２　事業内容　（１）事業期間　　令和６年度～令和８年度（2024年度～2026年度）

（２）事業概要

内　　容	予 算 額
生産性向上に資する設備等の導入に要する経費への補助 ・補助対象　就労継続支援A型事業所、B型事業所　等 ・補助率　10／10 ・補助上限額　500千円／事業所	30,000

※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

主要事項

産業労働部

（単位：千円）

事 項 名	中小企業事業資金貸付金	予　算　額	5,957,977 （債務負担）45,243	予算説明書頁	課　　名 （室　　名）
細事項名	中小企業事業資金貸付金 信用保証料補給費補助 （債務負担行為）中小企業信用保証損失補償金	一般財源	0 （債務負担）45,243	79 （その１）12	産業政策課

１　目的・背景　　本年７月に創設した「中東情勢対応緊急対策資金」による融資の実施により、県内中小事業者の資金繰りの円滑化を推進する。

２　事業内容　（１）事業期間　令和８年度～（2026年度～）

（２）事業概要

区　分	内　容	令和８年度			令和９年度～令和14年度	合　計
		予 算 額	財源内訳			
			国庫（※）	諸収入		
預託	県内金融機関への預託	5,902,000	－	5,902,000	－	5,902,000
信用保証料補助	佐賀県信用保証協会に対し、信用保証料の引き下げに伴う減収分を補助	55,977	55,977	－	－	55,977
損失補償	信用保証の実施により、佐賀県信用保証協会が損失を受けた場合の一部を補償	－	－	－	45,243	45,243
合　計		5,957,977	55,977	5,902,000	45,243	6,003,220

※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

債務負担行為限度額

（３）債務負担行為を変更する理由

既存の県制度融資に加え、「中東情勢対応緊急対策資金」による融資の実施により、信用保証を実施する佐賀県信用保証協会が損失を受けた場合の一部を補償するために設定している債務負担行為限度額の増額が必要であるため、債務負担行為を変更するもの。

主要事項
産業労働部

（単位：千円）

事 項 名		コスメティック構想推進事業費	予　算　額	30,000	予算説明書頁	課　　名 （室　　名）
細事項名	新規	コスメ地域産業クラスター推進事業費	一般財源	0	41	ものづくり産業課 （コスメティック産業推進室）

1　目的・背景　　コスメの地域産業クラスター計画（※）が国の地域未来戦略で推進する計画に選定されたことから、県内コスメ産業クラスターのプロモーションや市場調査等を実施することにより、佐賀県におけるコスメ産業の更なる発展を図る。

※都道府県知事が主導し、都道府県が主体となって形成を進める産業クラスターの計画

2　事業内容　　（1）事業期間　　令和8年度（2026年度）

（2）事業概要

区　分	内　容	予 算 額
産業クラスター 情報発信	新たな取引・投資案件の創出に向けたプロモーション等の実施 ・県内コスメ産業クラスターをPRする映像等のコンテンツ制作 ・国内外の業界媒体・デジタル媒体を活用した情報発信 ・「コスメ国際フォーラム2027inSAGA」へのバイヤー・メディアの招聘	20,000
化粧品原料 市場調査	化粧品原料の供給地化に向けた市場調査等の実施 ・国産化粧品原料のコスメ市場におけるニーズ調査 ・ヒアリングを踏まえた生産者の収益増につながる栽培品目の選定　等	10,000
合　計		30,000

※地域未来基金を充当

主要事項
産業労働部

（単位：千円）

事 項 名	中小企業賃金UP支援事業費	予　算　額	204,122	予算説明書頁	課　　名 （室　　名）
細事項名	佐賀型賃金UP応援事業費 新事業チャレンジ支援事業費補助	一般財源	0	63	産業人材課

1　目的・背景　　原材料・エネルギー価格高騰や人材不足など厳しい経営環境の中、未来を見据えて経済の好循環を生み出すため、関係機関の力を結集して県内中小事業者の収益力向上を引き続き支援し、地域経済の活性化を図る。

2　事業内容　（1）事業期間　　令和5年度～令和8年度（2023年度～2026年度）

（2）事業概要

区　分	内　容	予 算 額
賃金の引き上げを行う事業者への支援	事業場内最低賃金を5%以上引き上げる中小企業が実施する生産性向上の取組に対する補助及び事務費 ・補助率　2／3 （令和7年11月22日以降10%以上の賃上げを実施した中小企業、伝統的地場産品製造事業者等は3／4） ・補助額　中小企業50万円～200万円、小規模・法人30万円～200万円、小規模・個人15万円～200万円 （令和7年11月22日以降10%以上の賃上げを実施した事業者は上限額400万円）	193,503
従業員がいない事業者への支援	売上が10%以上または粗利益等が3%以上減少している、従業員のいない事業者が実施する生産性向上の取組に対する補助 ・補助率　2／3（伝統的地場産品製造事業者等は3／4） ・補助額　法人30万円～120万円、個人15万円～120万円	10,619
合　計		204,122

※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

主要事項
産業労働部

（単位：千円）

事 項 名		流通対策推進費	予　算　額	5,848	予算説明書頁	課　　名 （室　　名）
細事項名	新規	酒米新品種さがなみプロモーション事業費	一般財源	5,848	77	流通・貿易課

１　目的・背景　　県産酒米新品種の愛称が「さがなみ」に決定した機会を捉え、「さがなみ」及び「さがなみを使用した新酒」のプロモーションを実施することにより、酒米ブランドとしての認知度向上を図る。

２　事業内容　（1）事業期間　　令和8年度～（2026年度～）

（2）事業概要

区　分	内　容	予 算 額
広報ツール作成	プロモーション動画等の広報ツールの作成	4,682
広報活動	○県内酒蔵等と連携した試飲機会の創出 ○新聞広告等を活用した広報	1,166
合　計		5,848

主要事項

農林水産部・県土整備部

（単位：千円）

事項名		農村地域防災減災事業費 河川保全費	予算額	86,600	予算説明書頁	課名 （室名）
細事項名	新規	農業用水確保緊急対策事業費 河川保全費（渇水対策）	一般財源	38,600	72・84	農山村課 河川砂防課

1　目的・背景　　渇水により減圧給水の実施や農業用水等の確保に支障が生じた伊万里・有田地域において、農業用ため池や河川の浚渫を実施し、農業用水等の安定的な確保を図るとともに、今後のかんばつ発生時に活用できる地下水資源のマップを作成する。

2　事業内容　（1）事業期間　令和8年度（2026年度）

（2）事業概要

区分	内容	予算額	財源内訳		担当課
			県債	一般財源	
農業用 ため池 浚渫	○伊万里市が実施する地元所有・管理の農業用ため池の浚渫に要する経費への補助 ・浚渫箇所　3箇所（伊万里市内） ・補助率　2／3 ・補助上限額　6,600千円／箇所 ○農業用ため池等の重要性や管理の必要性に関する広報	22,800	－	22,800	農山村課
地下水資源 マップ作成	伊万里・有田地域において過去に実施された地質調査の結果を活用した、地下水資源のマップ作成	15,000	－	15,000	
河川浚渫	河川の取水堰や取水口の上流における浚渫 ・浚渫箇所　有田川：3箇所（伊万里市内1箇所、有田町内2箇所） 杏子川：1箇所（伊万里市内）	48,800	48,000	800	河川砂防課
合計		86,600	48,000	38,600	

主要事項

県土整備部

（単位：千円）

事項名	道路改良費 道路整備交付金事業費 河川整備交付金事業費 砂防施設等整備交付金事業費	予算額	0 （債務負担）5,167,000	予算説明書頁	課名 （室名）
細事項名	（債務負担行為）道路改良費 （債務負担行為）道路整備交付金事業費 （債務負担行為）河川整備交付金事業費 （債務負担行為）砂防施設等整備交付金事業費	一般財源	0 （債務負担）1,510	（その１）10	道路課 河川砂防課

１　目的・背景　　公共工事に対する国の補助・交付金が当初予算に一本化され、令和９年度末に施工時期の集中が見込まれるため、施工時期を平準化し、県内建設事業者の安定的な施工体制を確保するとともに、効率的な社会資本整備を推進する。

２　事業内容　（１）事業期間　　令和８年度～令和９年度（2026年度～2027年度）

（２）事業概要

内　容	対　象	令和8年度 予算額	令和9年度 予算額	合　計	担当課
令和９年度に発注を予定している公共工事の一部を前倒しして発注	道路改良	－	1,450,000	1,450,000	道路課
	道路整備	－	1,070,000	1,070,000	
	河川整備	－	1,821,000	1,821,000	河川砂防課
	砂防施設等整備	－	826,000	826,000	
合　計		－	5,167,000	5,167,000	

債務負担行為限度額

（３）債務負担行為を設定する理由

令和９年度に発注を予定している公共工事の一部を前倒しして発注するため、債務負担行為を設定するもの。

主要事項
教育委員会事務局

（単位：千円）

事 項 名	高等学校等教育改革促進基金への積立金	予　算　額	6,185,700	予算説明書頁	課　　名 （室　　名）
細事項名	高等学校等教育改革促進基金への積立金	一般財源	0	92	教育総務課

１　目的・背景　　技術革新・産業構造の変化を見据え、県立高校における人材育成の先導的な取組を行う拠点を創出するための基金への積立てを行う。

２　事業内容　　（1）事業期間　　令和8年度（2026年度）

（2）事業概要

内　　容	予 算 額
高等学校等教育改革促進基金への積立	6,185,700

※国の高等学校等教育改革促進基金造成補助金を活用

主要事項

教育委員会事務局

（単位：千円）

事 項 名	新規　高校教育改革推進事業費	予　算　額	195,373 （債務負担）148,660	予算説明書頁	課　　名 （室　　名）
細事項名	高校教育改革関連事業	一般財源	0 （債務負担）0	92 （その1）11	教育振興課 学校教育課

１　目的・背景　　技術革新・産業構造の変化を見据え、生徒一人ひとりが自ら課題を発見し、多様な人と協働しながら解決策を考え、新たな価値を創造できる力を身に付けるため、高校教育改革の先導的な取組を行う拠点を創出する。

２　事業内容　（1）事業期間　令和8年度～令和10年度（2026年度～2028年度）

（2）事業概要

区　分	内　容	令和8年度 予 算 額	令和9年度 予 算 額	合　計	担 当 課
さが多様な学び デザインセンター（仮称） 整備事業費	白石高校商業科キャンパスに授業の遠隔配信等を行う拠点を整備し、生徒一人ひとりに応じた学びと支援を届ける ・仮設スタジオの整備、施設の設計等を実施	145,935	26,282	172,217	教育振興課
商業イノベーション人材 育成事業費	佐賀商業高校を拠点とし、地域課題やニーズを捉え、新たな価値を創出できる人材の育成を図る ・教材開発委託、施設の設計等を実施	4,382	18,301	22,683	
アドバンスト・マイスター 育成事業費	佐賀工業高校を拠点とし、地域産業の課題を先端技術や専門技術を組み合わせて解決できる人材の育成を図る ・教材開発委託、施設の設計等を実施	38,346	39,461	77,807	学校教育課
文理融合型人材 育成事業費	武雄高校を拠点とし、文系・理系を問わず、データを活用し地域課題や社会課題の解決に挑戦する人材の育成を図る ・教材開発委託、施設の設計等を実施	6,710	64,616	71,326	
合　計		195,373	148,660	344,033	

※高等学校等教育改革促進基金を充当　　債務負担行為限度額

（3）債務負担行為を設定する理由

施設の設計業務等について、令和8年度～令和9年度の複数年度にわたるため、債務負担行為を設定するもの。

物価高騰対策一覧

（単位：千円）

事業名	概　要	予算額		担当課
		総額	一般財源	
就労継続支援事業所生産性向上支援事業費	就労継続支援事業所等が行う生産性向上に資する設備等の導入に対する補助	30,000	0	障害福祉課
中小企業事業資金貸付金	物価高騰等に対応する資金に係る県内金融機関への預託	5,902,000	0	産業政策課
信用保証料補給費補助	物価高騰等に対応する資金による融資の実施に伴う信用保証料の一部を補給	55,977	0	産業政策課
（債務負担行為）中小企業信用保証損失補償金	信用保証の実施により、佐賀県信用保証協会が損失を受けた場合の一部を補償	（債務負担）45,243	（債務負担）45,243	産業政策課
佐賀型賃金UP応援事業費	賃金を引き上げる事業者が実施する生産性向上の取組に対する補助	193,503	0	産業人材課
新事業チャレンジ支援事業費補助	原油・原材料・エネルギーの価格高騰により、収益が悪化している従業員のいない事業者が実施する生産性向上の取組に対する補助	10,619	0	産業人材課
合　計		6,192,099	0	
		（債務負担）45,243	（債務負担）45,243	